

## 諸外国及び日本における大学保健体育教育の動向

徳永, 幹雄

多々納, 秀雄  
Institute of Health Science, Kyushu University

橋本, 公雄  
Institute of Health Science, Kyushu University

山本, 教人  
Institute of Health Science, Kyushu University

<https://doi.org/10.15017/650>

---

出版情報 : 健康科学. 18, pp.93-107, 1996-03-31. 九州大学健康科学センター  
バージョン :  
権利関係 :

—研究資料—

## 諸外国及び日本における大学保健体育教育の動向

徳永 幹雄      多々納 秀雄      橋本 公雄  
山本 教人

Trends in Health and Physical Education a Overseas and Japanese  
Higher Education Institutes

Mikio TOKUNAGA, Hideo TATANO, Kimio HASHIMOTO,  
and Norihito YAMAMOTO

### Summary

In the University Sports Research held as a part of Universiade 1995 Fukuoka, the authors reported the results of the "Worldwide Survey of Sports and Physical Education in Colleges and Universities 1995."

Now, we would like to focus our study on health and physical education points from among those results to elucidate their present status and related issues overseas and in Japan.

For the international survey, questionnaires were returned by 111 people from 57 countries during the period of June to November, 1994. Domestically, responses were received from 202 colleges and universities during the period of September to November, 1994. Major findings in the results were as follows: 1. For practical physical education and physical education lectures, a shift from compulsory to elective systems was predominant worldwide. This trend was particularly eminent with physical education lectures. Overseas, and in high-income nations. In Japan, this trend was primarily progressing in public universities. 2. The most common practical physical education classes offered in each responding country were general sports. Capitalist nations and high-income nations tended to emphasize health improvement and fitness training programs. Also for each country, physical education and health improvement have been recently gaining higher recognition for their role in leisure activities and lifelong participation in sports. The most frequently indicated problem was facility and equipment shortages. 3. As for the contents of physical education lectures, importance tended to be placed on themes related to leisure activities and lifelong participation in sports. In addition to these, capitalist nations and high-income nations tended to take up health education, insufficient exercise and adult disease as particularly important themes. 4. In Japan, many colleges and universities offer both practical physical education and physical education lectures as compulsory subjects. However, the reform which is currently under way mainly in public universities is spurring a shift of both these subjects towards electives, and the curricula for these subjects tend to be diverse. Students attending practical physical education show extremely positive attitudes. It was indicated that in the future it would be important to consider some method to offer practical physical education as a course available throughout university or college years.

Key words : Worldwide Survey, Health and Physical Education, University, Trends.

(Journal of Health Science, Kyushu University, 18 : 93-107, 1996)

## はじめに

世界各国における社会の変化は、大学教育に大きな変革を与えつつある。新しい理念や学生のニーズによって、大学教育はカリキュラム全体の改革が迫られており、体育・スポーツ教育においても例外ではない。

大学における体育およびスポーツ教育は学生の身体的、心理的そして社会的な成長に有益な影響を与えることから、各国で重視されている。しかし、その教育内容や方法については、大きな転機を迎えつつある。

ところで、こうした世界の大学における体育・スポーツの動向に関しては、世界の若人がスポーツを競うユニバーシアード大会で開催されている大学スポーツ研究会議で報告されている。1967年ユニバーシアード東京大会の大学スポーツ研究会議で、初めて世界の大学における体育・スポーツに関する調査が報告された。その後、1985年神戸ユニバーシアード大会で再び調査が行われ、その変化について意義ある報告が行われた。これらの成果は Nakamura, Kurimoto and Hatano<sup>3)</sup>, Kinoshita and Hatano<sup>1)</sup>, 木下<sup>2)</sup>によって報告されている。

1995年ユニバーシアード福岡大会においても、世界の大学体育・スポーツに関する調査を行った。すなわち、日本で開催されたユニバーシアード大会における第3回目の調査ということになる。福岡大会における調査目的は次のとおりであった。

1. 世界各国の大学におけるスポーツ活動、体育教師の養成、保健体育教育、ユニバーシアード大会および大学スポーツ研究会議についての意見などを分析し、有益な情報を提供すること。

2. 世界の体育やスポーツ活動について、今後の問題点や課題を明らかにすること。

折しも、わが国では、大学審議会の答申にともづき高等教育の改革として、1991年7月に大学設置基準が改正された。いわゆる設置基準の大綱化である。その後、各大学の教育内容は大学独自の教育理念によって大幅に改革されることになった。わが国における近年の改革の動向については、小林ら<sup>3)</sup>が「新しい大学保健体育のあり方と教育内容、FDプログラムの開発に関する研究」として報告している。また、松島<sup>4)</sup>は小林らの報告をもとに現状と今後の課題を指摘している。

本稿は、Tokunaga ら<sup>7)</sup>が1995年ユニバーシアード福

岡大会における大学スポーツ研究会議(FISU/CESU 会議)で報告した中から、大学保健体育教育のみに焦点をあて、その内容を一部修正・加筆したものである。

すなわち、諸外国及び日本における大学の保健体育教育に関して、体育実技および体育講義の開講状況、必修制、方法と内容、近年の動向と問題点などを明らかにしようとした。

## 方 法

### 1. 対 象

調査票は、諸外国の大学スポーツ連盟をはじめ、主要な大学・研究機関を対象にして967部配布した。その内訳は FISU 役員133名、FISU 加盟団体267部(89団体に各3部)、FISU 非加盟団体267部(89団体に各3部)、主要な大学、研究機関300部である。合計611団体であった。回収された調査票は111部、57カ国で、回収率は11.5%であった。地域別回答数は表1のとおりである。なお、回答者は教育58名(56.3%)、FISU 関係者17名(16.5%)、監督・コーチ6名(5.8%)で、その他22名(21.4%)であった。

また、日本の大学には全国大学体育連合加盟大学を対象として、ほぼ同内容の調査票を475部配布した。回収された調査票は202部で、回収率は42.5%であった。回答された大学種別は国公立大学34校(16.8%)、私立大学102校(50.5%)、短期大学66校(32.7%)であった。

### 2. 時 期

1994年5月31日に調査票を配布し、1994年10月31日までに回収した。日本については、1994年9月15日に配布し、11月15日までに回収した。

### 3. 方 法

諸外国には英文による調査票を作成し、返信用の封筒や切手を入れ、対象者または団体に郵送して、回答を依頼した。

記入は個人が行った。しかし、回答については自分の国または州の傾向を判断して、記入して貰った。日本については、英文調査票に若干の質問を加え、和文の調査票を作成して、郵送法で調査した。回答については、対象者が所属する大学の状況について答えて貰った。

表1. 調査票の回収国及び回収数

地域	回収国	回収数	回収した国名(回収数)
ヨーロッパ (西, 東, 北)	24	39	Great Britain(7) Germany(4) Switzerland(3) Netherlands(2) Portugal(2) Slovenia(2) Romania(2) Ireland(1) Italy(1) France(1) Luxembourg(1) Belgium(1) Liechtenstein(1) Austria(1) Sweden(1) Norway(1) Finland(1) Slovakia(1) Czech Republic(1) Poland(1) Latvia(1) Lithuania(1) Malta(1) Cyprus(1)
中東	6	11	Israel(3) Iraq(2) Islamic Republic of Iran(2) Kuwait(2) Jordan(1) Lebanon(1) Botswana(2) South Africa(2) Mauritius(2) Uganda(1)
アフリカ	9	12	Ghana(1) Sorinane(1) Tanzania(1) Nigeria(1) Zimbavwe(1) India(4) Hong Kong(4) Korea(3)
アジア	8	19	Chinese Taipei(2) Sri Lanka(2) Armenia(2) Philippines(1) People's Republic of China(1)
オセアニア	4	9	Australia(5) Fiji(2) Western Samoa(1) New Zealand(1)
北アメリカ	3	18	United States of America(9) Canada(8) Bermuda(1)
中南米	3	3	Argentina(1) British Virgin Island(1) Guatemala(1)
合計	57	111	
日本	1	202	国公立大学(34) 私立大学(102) 短期大学(66)

#### 4. 内容と分析視点

主な調査内容は、次のとおりであった。諸外国の大学を対象にした英文調査票による体育実技については、体育実技科目の有無、必修としての体育実技の有無、体育実技の内容、教育目標と授業評価、最近の傾向と問題点、現在及び将来の必修・選択制についてであった。また、体育講義については、体育講義科目の有無、必修としての体育講義の有無・名称、授業への参加態度、最近の傾向と問題点、現在及び将来の必修・選択制についてであった。

わが国の大学を対象とした和文の調査票もほぼ同様の内容であったが、体育実技・講義とも改革の状況、高年次の開講状況、授業への参加態度などを追加した。

分析視点は、諸外国の資料は地域別、社会体制別、経済水準別とした。地域別はアジア、オセアニア、北米、中南米、ヨーロッパ、アフリカ、中東の7区分である。社会体制別は先進資本主義国、現・旧社会主義国の2区分である。経済水準別は世界銀行による1992年の分類及び1992年の各国1人あたり国民総生産を参考にして、1,000ドル未満を低所得国、1,000ドル以上10,000ドル未満を中所得、10,000ドル以上を高所得国に3分類した<sup>6),9)</sup>。表2は社会体制別及び経済水準別の対象国と対象数である。

表2. 社会体制別及び経済水準別の対象数

	分析視点	回収した国	回収した調査票
社会体制別	先進資本主義国	6	30
	現・旧社会主義国	9	12
経済水準別	低所得国	18	24
	中所得国	19	30
	高所得国	20	57

### 結果と考察

#### I. 体育実技について

##### 1. 体育実技の開講状況と将来の予測

諸外国の大学における体育実技の授業(必修科目と選択科目を含める)の開講状況をみると、図1のとおりである。体育実技が「ほとんどの大学にある」及び「多くの大学にある」と回答した人は、地域別には北米は78%、ヨーロッパは63%、アフリカは30%、中東は27%であった。社会体制別には社会主義国は92%、資本主義国は73%であった。また経済水準別には高所得国で69%、低所得国で46%、中所得国で36%であった。つまり、体育実技の開講状況は、地域別では北米、



アジア, ヨーロッパに多く, 社会体制別では社会主義国, 経済水準別では高所得国で多く, 中東, アフリカ地区や資本主義国, 中所得国, 低所得国では少ないことが推察された。

次に, 体育実技が「ある」とする83名の回答者について, その必修制についてみた。結果は図2のとおりである。必修として「ほとんどの大学にある」と回答した人は, 地域別にはアジアが41%で最も多く, 北米とヨーロッパは24%, 中東は20%, アフリカは17%で少なかった。逆に, 「すべての大学は選択」という回答

はヨーロッパは38%, 中東は40%で多かった。社会体制別では, 資本主義国の33%が「すべての大学は選択」と回答したのに対して, 社会主義国においては必修は, 「ほとんどの大学にある」「多くの大学にある」のいずれかにすべての人が回答した。また経済水準別では低所得国ほど必修が多く, 高所得国では必修は「ほとんどの大学にある」は少なく, 「すべての大学は選択」が多くなった。

これらのことから, 体育実技を必修科目としているのはアジア, 社会主義国, 低所得国に多く, 選択科目としているのは中東やヨーロッパ, 資本主義国, 高所得国に多い傾向が伺えた。

次に, 必修の体育実技が「大学にある」と回答した65名を対象にして, ここ10年間における体育実技の必修制の変化を調べた。その結果, 「選択制が多くなった」はアジアが65%で最も多く, ヨーロッパは50%, 北米は46%であった。一方, 北米においては「必修制が多くなった」とする回答も23%みられた。社会体制別では, 資本主義国は「選択制が多くなった」とする回答が56%で最も多いのに対して, 社会主義国では「選択科目が多くなった」が55%, 「ほとんど変わらない」は45%で分極化傾向がみられた。すなわち, 最近10年間ではアジア, ヨーロッパ, 北米及び資本主義国で選択科目への移行がみられ, 北米では一部必修化への移行があることが推察された。

さらに, すべての人を対象にして, 体育実技の必修・選択に対する将来の予測についてみると, 図3のとおりである。「選択が増えるだろう」は北米で60%, アジアで50%と多かったが, ヨーロッパにおいては「変化

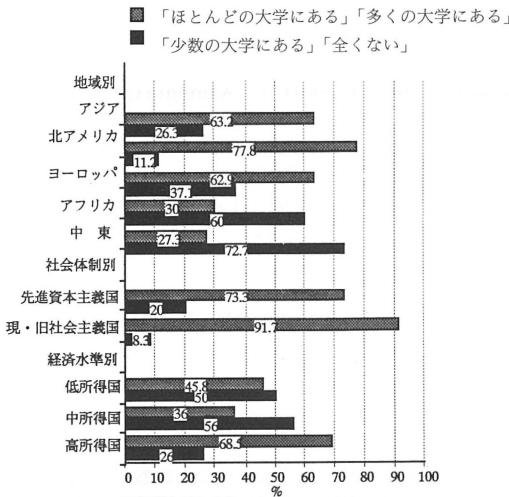


図1. 必修・選択を含めた体育実技の開講状況

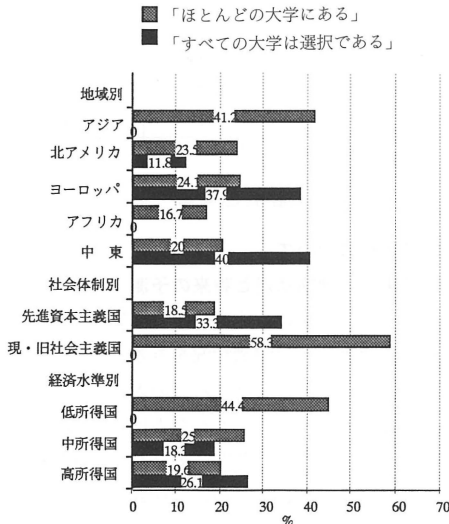


図2. 必修としての体育実技の開講状況

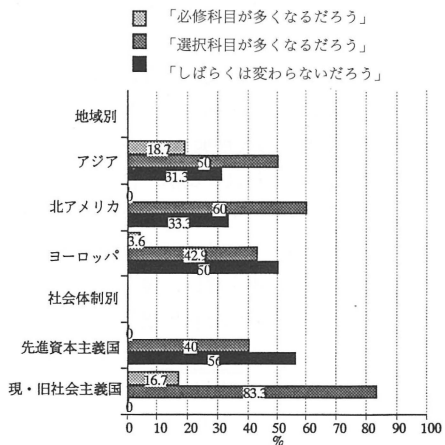


図3. 体育実技の将来の予測

なし」が50%みられた。社会体制別には、資本主義国では「選択が増えるだろう」は56%、「変化なし」が40%であった。しかし、社会主義国では83%が「選択が増えるだろう」と答えた。いずれにおいても、必修が増えると予測する人は少なく、現在必修科目の多いアジア及び社会主義国と北米では、選択が増えると予測する人が多かった。また、すでに選択科目が多いヨーロッパ、資本主義国では現状維持と予測する人が多かった。

日本における体育実技について、近年の改革の状況についてみた。結果は図4のとおりである。国公立大では94%、私立大では64%、短大では56%が何らかの改革を実施したことがわかる。とくに国公立大では「大幅に改革した」が27%、「かなり改革した」が47%と多く、改革の状況は国公立大、私立大、短大の順で多いことが明らかにされた。

その結果として、現在、体育実技（名称の変更されたものを含む）が授業科目として開講されている大学をみると、表3のとおりである。国公立大で94%、私立大で96%、短大で94%で、圧倒的多数の大学で開講されている。しかし、開講されていない大学が国公立大で3%、私立大で2%、短大で2%みられた。

次に、体育実技が開講されている大学について現在（平成6年度）の必修制についてみると、表4のとおりである。国公立大では「必修と選択」が44%で最も多く、「必修のみ」は32%であった。私立大では「必修のみ」が56%で、「必修と選択」が21%であった。短大では「必修のみ」が72%で最も多く、「必修と選択」は少なく11%であった。すなわち、現在の体育実技の開講状況は、短大及び私立大では必修科目のみが多いが、

国公立大では開講方法の多様化傾向がみられる。

この背景として、最近10年間の体育実技の必修制の変化についてみた。結果は表5のとおりである。国公立大では「必修が減り、選択が増えた」が41%で最も多かった。私立大と短大では「必修のまま変わらない」が52%と76%で最も多かった。しかし、どの大学においても必修が増えるケースは少なく、必修の削減、すべて選択、学部・学科によって異なる、といった「必修」から「選択」への移行傾向と開講方法の多様化がみられた。この傾向はとくに国公立大に顕著で、短大は改革状況も少ないことから、現状維持が続いているものと思われる。

次に、体育実技の将来について主観的ではあるが、必修制に対して予測して貰った。結果は図5のとおりである。国公立大の65%、短大の61%は「しばらくは変わらないだろう」と予測している。現状の改革状況とも関連するが、現在、必修科目の多い私立大では27%、短大では26%が「選択科目になるだろう」と答え

表3. 大学における体育実技の開講状況 (%)

	国公立大 N=34	私立大 N=101	短大 N=65
あ る	94.1	96.0	93.8
な い	2.9	2.0	1.5
学部・学科で異なる	2.9	2.0	4.6

表4. 現在(平成6年度)の体育実技の開講状況(%)

内 容	国公立大 N=34	私立大 N=99	短大 N=65
必修に加えて選択科目もある	44.1	21.2	10.8
必修科目のみ	32.4	55.6	72.3
選択科目のみ	2.9	9.1	7.7
学部・学科で異なる	20.6	11.1	9.2
その他	0	3.0	0

表5. 最近10年間の体育実技の必修制の変化 (%)

内 容	国公立大 N=34	私立大 N=98	短大 N=64
必修の単位・時間数が増えた	2.9	1.0	0.0
必修のまま変わらない	23.5	52.0	75.8
必修は減り選択が増えた	41.2	16.3	9.1
必修が削減された	17.6	11.2	1.5
すべて選択になった	2.9	9.2	7.6
学部・学科で異なる	8.8	8.2	6.1
その他	2.9	2.0	0

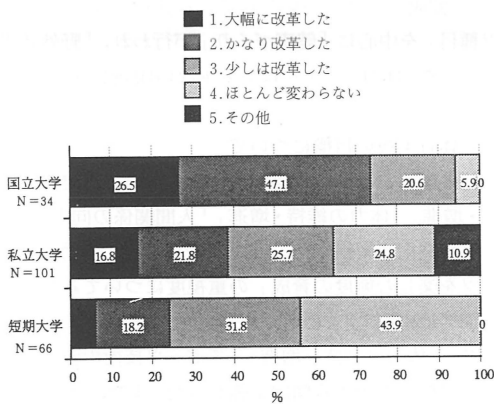


図4. 日本における体育実技の改革状況

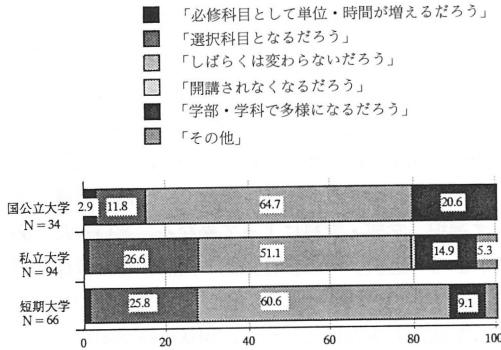


図5. 日本における体育実技の将来の予測

ている。また国公立大の21%、私立大の15%は「学部・学科が多様になるであろう」と回答した。しかし、「開講されなくなるだろう」は私立大に1%みられるのみであった。すなわち、将来の予測としては、改革が進んでいる国公立大と短大では、当分変化はみられないということ、そして必修科目の多い私立大や短大では選択科目が増加すること、さらには国公立大や私立大では学部・学科によって異なる、といった開講方法の多様化などを予測しているものと思われる。

2. 体育実技の方法と内容

1) 開講コース

諸外国における体育実技の内容として、「一般的なスポーツ (サッカー, テニスなど)」「野外スポーツ (スキー, スケート, キャンプ)」「体力トレーニング」「健康づくり」がどの程度取り入れられているかをみた。一般的なスポーツは、各地域とも「非常に多く行われている」という回答が70%以上の高率を示した。とくに、北米は一般的なスポーツが「非常に多く行われている」という回答が81%を示し、その他のコースについても、「多く行われている」への回答が多く、実技の内容がスポーツ種目を中心に多様化していることが推察された。それぞれの特徴をみると、ヨーロッパは「体力トレーニング」が多く行われ、アフリカと中東は「野外スポーツ」の実施が少なかった。また、資本主義国は「野外スポーツ」以外の全てのコースで非常に多く行われ、社会主義国は、「健康づくり」があまり行われていないという傾向がみられた。経済水準別では、図6にみられるように、高所得国において「スポーツ種目」や「体力トレーニング」「健康づくり」が非常に多く行われているという傾向が推察された。この背景に

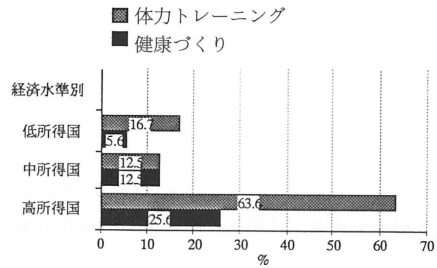


図6. 体育実技における体力トレーニング及び健康づくりの実施程度

表6. 体育実技内容の重視度 (%)

内容	国公立大	私立大	短大
1 スポーツ種目	88.2	80.8	64.7
2 野外スポーツ (スキー, スケート, キャンプ等)	21.9	18.6	10.9
3 体力づくり (ウエイトトレーニング, サキットトレーニング等)	21.2	21.3	7.9
4 健康づくり (ウォーキング・ジョギング, エアロビクス等)	15.2	17.5	13.8
5 リハビリテーション	0	4.1	1.6

(注)回答は「非常に多く行われている」と「かなり多く行われている」の合計

は近年の先進諸国における健康問題の重視があるものと思われる。

日本の大学における開講コースは表6のとおりである。学校種別に拘らず「スポーツ種目」が多く、国公立大では88%、私立大では81%、短大では65%であった。とくに国公立大では「スポーツ種目」を実施している大学が多いことが明らかになった。学校種別にみると、国公立大と私立大では類似した傾向がみられ、「スポーツ種目」を中心にして「野外スポーツ」「体力づくり」「健康づくり」が行われている。短大では「スポーツ種目」を中心に「健康づくり」が行われ、「野外スポーツ」や「体力づくり」はやや少ない傾向がみられた。

2) 体育実技の目標について

諸外国における体育実技の目標について、「健康の維持・増進」「体力の維持・増進」「人間関係の向上」「スポーツ技術の習得」「安全の能力の育成」「運動・スポーツを楽しむ態度の育成」の重視度についてみた。地域別では、アジア、北米、ヨーロッパは、「健康の維持・増進」「体力の維持・増進」「スポーツ技術の習得」という目標を重視する傾向が強かった。また、「安全の能力の育成」については、北米のみに「重視する」とす

る回答が多くみられた。社会体制別では、特に顕著な差はみられなかった。経済水準別では、「健康の維持・増進」と「体力の維持・増進」に対しては、高所得国ほど「非常に重視する」という回答が多かった。高所得国においては体育実技に「健康・体力づくり」が多く取り入れられていたが、体育実技の目標として「健康や体力の維持・増進」を重視する傾向は、これらの国々における健康問題に関心が持たれている結果と考えることができる。

日本における体育実技の目標は、表7のとおりである。学校種別に重視度を比較すると、いずれにおいても、第1位は「運動・スポーツを楽しむ態度の育成」で8～9割の大学で重視していた。第2位は「健康の維持・増進」、第3位は「体力の維持・増進」で共通していた。特に、国公立大では多くの目標を重視するという回答がみられた。なお、国公立大では「運動技術の習得」の重視度が私立大や短大に比較すると高い傾向がみられた。

表7. 体育実技の目標及び成績評価の重視度 (%)

内 容		国公立大	私立大	短 大
体育実技の目標	1 健康の維持・増進	91.2	82.8	89.4
	2 体力の維持・増進	82.4	80.8	81.8
	3 人間関係の向上	67.7	65.6	68.2
	4 スポーツの習得	82.3	57.5	50.0
	5 安全の能力の育成	58.8	53.1	55.4
	6 運動・スポーツを楽しむ態度の育成	94.2	83.9	92.4
成績評価の基準	1 技 術	55.9	55.5	45.5
	2 授業に対する態度	91.2	88.3	90.9
	3 体 力	32.3	29.3	27.2
	4 出席状況	100.0	96.0	98.5
	5 筆記テスト	20.5	19.6	24.3
	6 レポート	35.9	25.5	36.4

(注)回答は「非常に重視している」と「やや重視している」の合計

### 3) 体育実技の成績評価基準について

諸外国における成績評価法について、「技術」「授業に対する態度」「体力」「出席」「筆記テスト」「レポート」の各々について重視度をみた。地域別では、どの地域も「技術」「体力」を重視する傾向は一致していた。とくに、「授業に対する態度」を重視する傾向はアジア、ヨーロッパにおいて特に強かった。またアジアは、「出席」を非常に重視するとする回答が53%を示し、他地域と異なった傾向を示した。「筆記テスト」や「レポート」に関しては、アジア、北米で重視するという回答が多く、ヨーロッパにおいて「全く重視しない」とする回答が多くみられた。社会体制別でも、「技術」と「体力」は、資本主義国、社会主義国のどちらにも重視されていた。しかも、社会主義国においては「授業に対

する態度」も強く重要視されていた。経済水準別でも、所得の高低に拘わらず、「技術」と「体力」を評価の基準として重視する国の割合が70%以上と極めて高い値を示した。

日本における成績評価法については、表7のとおりである。学校種別を問わず、第1位はほとんどの大学で「出席状況」を重視し、第2位は9割の大学で「授業に対する態度」、第3位は5割前後の大学で「技術」を重視するという、共通した傾向がみられた。その他「体力」や「レポート」が3割前後の大学で評価の基準として重視されていることが明らかにされた。

### 4) 体育実技の学生数、授業時間など

諸外国における必修の体育実技の内容について学生数、授業時間と週あたりの回数などについてみた。1コマの受講学生数は地域別、経済水準別には顕著な傾向はみられなかった。しかし、社会主義国では60%以上が「15～20人くらい」と回答していた。1コマの授業時間は、ほとんどの国が「45～90分」の範囲内にあった。しかし、社会体制別にみると、資本主義国では「50分」、社会主義国では「90分」の回答が最も高い割合を示した。また、1週間あたりの授業回数は、ほとんどが「1～3回」の範囲であった。週「2回」及び「3回」の回答は資本主義国において高かった。つまり、資本主義国においては授業時間が短く授業の回数が多いのに対して、社会主義国では授業時間が長く回数が少ないという傾向を推察できた。

### 3. 体育実技の近年の傾向と問題点

諸外国において体育実技が「大学にある」と回答した83名について、体育実技の最近の傾向についてみた。「体育の必要性や学問領域としての価値が認識されてきた」「余暇活動、生涯スポーツに対する体育の役割が認識されてきた」「体力づくりが強調されてきた」「健康のための運動やスポーツが強調されてきた」「障害者のための体育実技のプログラムが準備されてきた」という5項目について、どの程度あてはまるかをみた。

地域別、経済水準別では、顕著な傾向は認められなかった。社会体制別にみると「余暇活動、生涯スポーツに対する体育の役割の認識」や「健康のための運動やスポーツの強調」は、資本主義国、社会主義国のいずれにおいてもその肯定度は70%以上を占めた。しかし、それ以外の「体育の必要性」「体力づくりの強調」「障害者のプログラムの準備」については、いずれも社会主義国の大学において肯定度が高かった。

表 8. 体育実技の最近の傾向及び諸問題の該当度 (%)

内 容		国公立大	私立大	短大
最近の傾向	1 体育の必要性や学問領域としての価値を重視している	61.8	58.3	56.1
	2 余暇活動、生涯スポーツに対する体育の役割を重視している	94.1	77.8	83.3
	3 体力づくりを強調している	52.9	53.6	45.2
	4 兼子のための運動やスポーツを強調している	85.3	71.7	89.4
	5 障害者のための体育実技のプログラムを準備している	35.3	35.0	4.6
最近の諸問題	1 施設、用具が不足している	58.8	45.5	51.6
	2 能力、資格を持った指導者が不足している	21.2	26.2	19.7
	3 体系的な指導法に属するプログラムが不十分である	14.7	16.6	21.5
	4 学生の体育実技への参加態度が消極的な傾向にある	5.8	14.3	19.7
	5 体育実技が軽視される傾向にある	17.6	20.2	24.3

(注) 回答は「非常にあてはまる」と「かなりあてはまる」の合計

日本における体育実技の最近の傾向は、表 8 のとおりである。国公立大と私立大では「余暇活動、生涯スポーツにおける体育の役割の重視」が最も多く、前者で94%、後者で78%の大学が重視している。短大では「健康のための運動・スポーツの強調」が最も多く、89%の大学で重視されていた。国公立大と私立大はほぼ同様の傾向で「健康のための運動・スポーツ」「体育の必要性や価値」「体力づくり」などが重視されていた。これに対して短大は「体力づくりの強調」や「障害者のプログラムの準備」ではやや重視度が低かった。

次に、諸外国における体育実技の最近の諸問題については、「施設、用具が不足している」「能力、資格を持った指導者が不足している」「体系的な指導法に関するプログラムが不十分である」「学生の体育実技への参加態度が消極的な傾向にある」「体育実技が軽視される傾向にある」という5項目についてみた。地域別では顕著な傾向は認められなかった。しかし、社会体制別では「施設、用具が不足している」という問題について、社会主義国の80%以上が「ほとんどの大学にあてはまる」「多くの大学にあてはまる」と回答していた。また、経済水準別では低所得国になるほど「施設、用具の不足」「指導者の不足」「プログラムの不十分」という問題点が高くなる傾向を示した。大学において充実した体育実技の授業を展開するには、予算の多少が常に問題となることを改めて知らされる結果であった。

日本における最近の諸問題は、表 8 のとおりである。学校種別に拘らず、「施設・用具の不足」が最も多く、国公立で59%、私立大で46%、短大で52%の大学で問題があると回答された。次に国公立と私立大では「指

表 9. 体育実技内容の改革 (%)

内 容	国公立大 N=31	私立大 N=67	短大 N=37
1. 他領域との共同の授業を導入した	25.8	11.9	2.7
2. 集中形式の授業を導入、あるいは多くした	29.0	22.4	16.2
3. 対象学生の幅を広げた	9.7	16.4	2.9
4. 1 コマの受講者数を縮小した	9.7	23.9	13.5
5. シラバスの提示を義務づけた	9.7	19.4	35.1
6. 多様な実技種目を取り入れた	3.2	3.0	18.9

導者の不足」と「体育実技の軽視」があげられる。一方、短大では「体育実技の軽視」「プログラムの不十分」があげられ、若干、異なった傾向がみられた。

次に、体育実技の内容についてどのような改革が行われたかについてみた。結果は表 9 のとおりである。全体に共通することは「集中形式の授業の導入」であり、国公立大は29%、私立大は22%、短大では16%みられた。そのほか、国公立大では「他領域との共同授業の導入」も26%みられた。私立大では「1 コマの受講者数の縮小」が24%、「シラバスの提示義務」が19%みられた。短大では「シラバスの提示義務」が35%、「実技種目の多様化」が19%みられた。多くの大学で厳しい改革が迫られる中で、集中形式、他領域との共同授業、シラバスの提示、実技種目の多様化などについて、体育実技の改革が進められている傾向がみられた。

次に、改革の一部として高学年次における体育実技の開講についてみた。結果は図 7 のとおりである。必修としての開講は短大で8%、私立大で6%、国公立大で3%であった。選択科目としての開講が多く、国公立大で55%、私立大で46%、短大では16%であった。改革の新たな方向として、大学独自に全学年にわたって履習できる方策が検討されているものと考えられる。

最後に、体育実技への参加態度を他教科と比較した。結果は図 8 のとおりである。「非常に積極的」と「やや積極的」を合計すると国公立大では82%、私立大では73%、短大では67%となり、他教科への出席態度と比較して非常に積極的の態度であることが明らかにされた。とくに国公立大では「非常に積極的」が41%を占めた。回答者が体育教官であることに若干問題はあがあるが、体育実技への参加態度は他教科と比較して非常に積極的と評価されている。大学における体育実技への学生の要求は強く、健康・体力への社会的関心の高まり、あるいは高齢化社会における生きがいづくりとしての体育・スポーツ教育として、大学独自の体育実技のあり方の検討が今後の課題と言える。

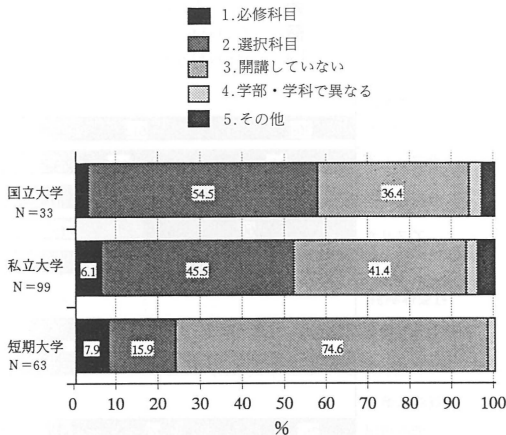


図7. 日本における高学年次の体育実技の開講状況

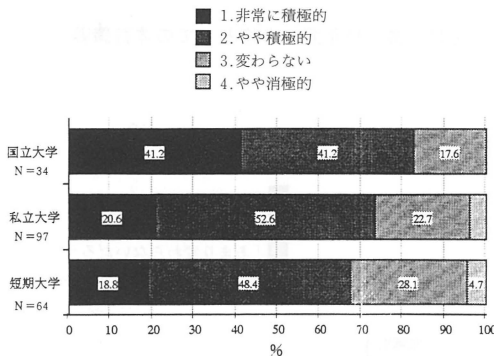


図8. 日本における他教科と比較した体育実技への参加態度

II. 体育講義について

1. 体育講義の開講状況と将来の予測

諸外国の大学における体育講義の開講状況をみると、図9のとおりである。地域別ではアジア及び北米で開講されている大学が多く、ヨーロッパ、アフリカ、中東では開講されていない傾向が伺える。とくに、中東では開講されていない状況が推察される。社会体制別では社会主義国に開講されている傾向がみられた。

これを更に必修科目としての開講に限定してみると、図10のとおりである。アジア、北米、ヨーロッパなどの一部において、「ほとんどの」または「多くの」大学で必修として開講されている傾向がみられた。しかし、それらの地域も含め、「ほんの少しの大学で必修」または「すべて選択」と回答した割合が半数を越え、全体

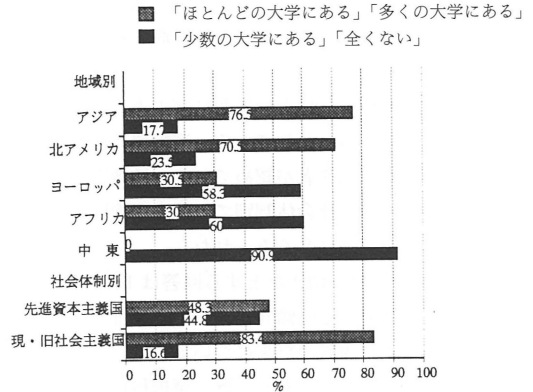


図9. 必修・選択を含めた体育講義の開講状況

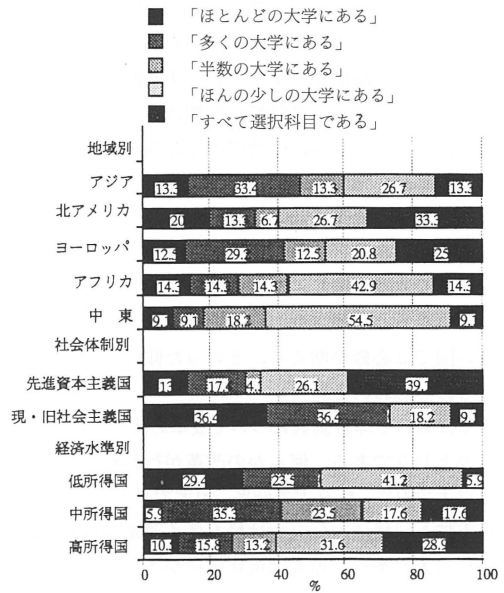


図10. 必修としての体育講義の開講状況

としては体育講義は選択科目として開講されている傾向が強かった。この結果を社会体制別、経済水準別にみると極めて対照的である。社会主義国の70%以上が「ほとんどの」または「多くの」大学で必修科目として開講されていると回答したのに対し、資本主義国では「ほんの少しの」大学または「すべて選択」とする比率が70%に近かった。そして低所得国の半数以上は「ほとんど」または「多くの大学」で開講されており、高所得国の半数以上が「ほんの少し」か「すべて選択」と答えていた。すなわち、全体としては選択としての

開講状況が多く、その傾向は資本主義国及び高所得国に強かった。しかし、社会主義国及び低所得国では、逆に必修とする傾向が強いことを推測することができた。

次に、必修科目が最近10年間にどのように変化したかをみると図11のとおりである。選択科目が増えた傾向は4～7割の回答者が認めており、地域別ではアジア、ヨーロッパ、社会体制別では社会主義国、経済水準別では低所得国に多くみられた。

一方、必修科目が増えたとする回答は1割にすぎず、北米、低所得国にその傾向があることを推測できた。

さらに、体育講義の将来について予測して貰った。結果は図12のとおりである。既に選択科目に移行しているヨーロッパや北米、資本主義国、あるいは高所得国では「しばらく変わらないだろう」という回答が4～6割みられた。しかし、社会主義国や低所得国をはじめとして、現在、必修科目である傾向がみられる国々では「選択科目が増えるだろう」とする回答が6～7割に近かった。逆に「必修科目が増える」はアフリカで57%、アジアで20%、中所得国で25%、低所得国で22%みられた。「開講されなくなる」という回答は北米で17%、資本主義国で10%みられた。

つまり、現在選択科目の多い国では現状維持や開講されなくなると予測し、現在必修科目の多い国では選択科目になると予測され、現在開講されていない大学が多い国では必修が増える、といった傾向を予測しているものと思われる。

日本における体育講義について改革の状況を見ると、図13のとおりである。何らかの改革が行われた大学は国公立大で91%、私立大で68%、短大で41%であった。体育実技と同様に国公立大は最も多く改革が行われ、次に私立大に多く、短大は現状維持が多いことを推察することができた。

そうした中で、現在、体育講義（名称が変更されたものを含む）が授業科目として開講されている状況を見ると、表10のとおりである。体育講義が「ある」と答えた大学は、国公立大で85%、私立大で86%、短大で78%みられ、ほとんどの大学に開講されている。しかし、「ない」と答えた大学は国公立大で6%、私立大で9%、短大で14%みられ、体育講義を開講していない大学がすでに多くなっている傾向をみる事ができる。

次に、現在（平成6年度）の体育講義の開講状況についてみると、図14のとおりである。国公立大では「必修のみ」が38%、「選択科目のみ」が25%、「必修と選択」が19%、「学部・学科で異なる」が19%で、開講方

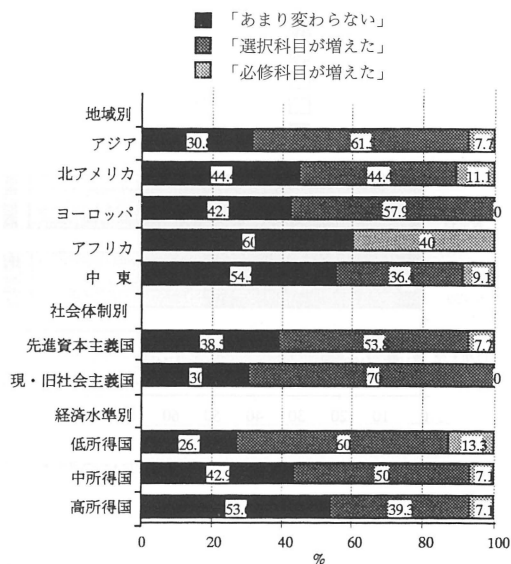


図11. 最近10年間の必修としての体育講義の変化

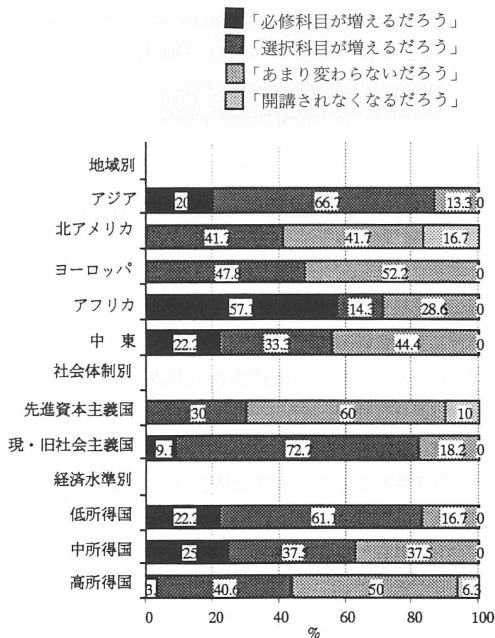


図12. 体育講義の将来の予測



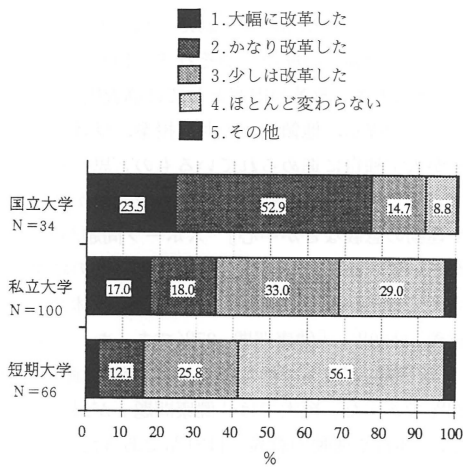


図13. 日本における体育講義の改革状況

表10. 大学における体育講義の開講状況(%)

	国公立大 N=33	私立大 N=101	短大 N=63
ある	84.8	86.1	77.8
ない	6.1	8.9	14.3
学部・学科で異なる	3.0	4.0	4.8
その他	6.1	1.1	3.2

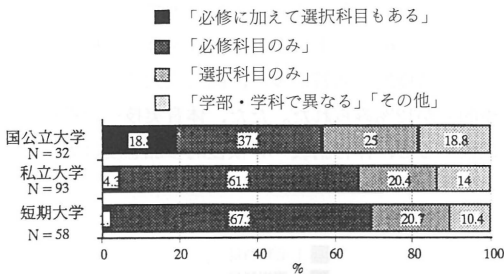


図14. 平成6年度における体育講義の開講状況

法が多様化している。私立大は「必修のみ」が多く61%で、「選択のみ」は20%であった。短大は「必修のみ」が最も多く67%、「選択のみ」は21%であった。私立大と短大は「必修のみ」が多く、ほぼ同様の傾向を示している。全体的に体育講義は必修科目として開講される割合は高いが、国公立大を中心にして開講方法の多様化傾向を推察できた。

次に最近10年間の必修制の変化についてみると、図15のとおりである。国公立大では「必修のまま」が33%

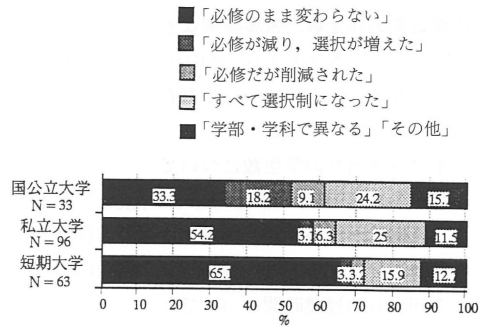


図15. 日本における最近10年間の体育講義の変化

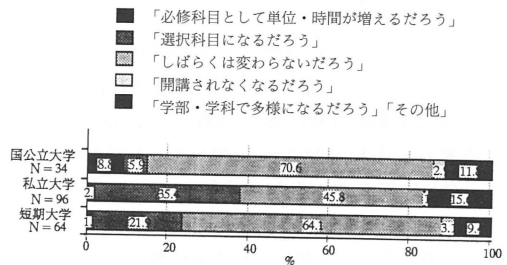


図16. 日本における体育講義の将来の予測

%が多いが、「すべて選択になった」が24%、「必修が減り選択が増えた」が18%で、必修から選択への移行が顕著にみられる。私立大では「必修のまま」が54%と過半数を占めているが、「すべて選択になった」は25%で、やはり選択への移行が伺える。短大は「必修のまま」は65%と最も多く、「すべて選択になった」が16%みられた。体育実技と同様に、この10年間で開講方法が多様化し、必修から選択への移行が国公立大を中心に行われていることを推測できる。

さらに、体育講義の将来について予測して貰った。結果は図16のとおりである。すでに改革が進んでいる国公立大では「しばらくは変わらないだろう」が71%で最も多く、私立大では46%、短大では64%が「変化なし」と予測していた。その一方で、私立大では35%、短大では22%が「選択になるだろう」と予測している。なお、「開講されなくなるだろう」は国公立大で3%、私立大で1%、短大で3%と体育実技の予測より、「開講なし」を予測している大学がわずかに多くみられた。いずれの大学も当分は現状維持とするものの、選択科目への移行、学部・学科による差異、開講なしといった多様化の傾向を予測しているものと考えられる。



## 2. 体育講義の学生数, 授業時間など

諸外国における体育講義の具体的な状況を知るために、下記のような5つの内容について調査を行った。その結果は、次のとおりである。

### (1) 1クラス当りの学生数について

10人から150人まで多様であるが、概して20人から30人程度が多い。有意な差ではないが社会主義国がやや少なく、資本主義国が多い傾向にある。

### (2) 1回当りの授業時間について

45分という回答が最も多く、以下、60分、90分の順である。やや社会主義国が長く、資本主義国が短い傾向にある。

### (3) 授業の週当たり回数について

2回とする回答が多いとはいえ、3回あるいは1回という国もみられる。明らかに社会主義国が少ない。従って、第(2)の結果を踏まえれば、社会主義国は講義の時間が長く回数が少ないのに対し、資本主義国は時間が短く回数が多いと言える。

### (4) 単位取得までの授業の期間について

4カ月とする場合がほとんどである。

### (5) 卒業のために必要とされる単位数について

2単位とする回答が40%以上を占め、以下、4単位と1単位が各々20%余りである。1単位は資本主義国に、4単位は社会主義国に多い。

日本の大学における体育講義内容の改革についてみると、表11のとおりである。学校種別に拘らず、最も多いのは「講義内容の変更」で、国公立大で58%、私立大で60%、短大で63%みられた。また、私立大と短大では「シラバスの提示義務」が6割あり、国公立大に比較して多い傾向がみられた。そのほか、国公立大では「他領域との共同授業の導入」が26%、「1コマの

受講生の縮小」が23%がみられた。私立大と短大では「1コマの受講生の縮小」がそれぞれ19%、11%みられた。すなわち、改革の内容としては講義内容の変更、シラバスの提示、他領域との共同授業、受講生の縮小などが大学独自に進められているものと思われる。

次に体育講義の内容について、「健康問題が中心」「体育や運動の意義などが中心」「スポーツ問題が中心」の中からいずれか1つを選択して貰った。その結果、国公立大では「その他」が36%で最も多く、「体育や運動の意義」は30%、「健康問題」27%であった。私立大では「健康問題」が61%で最も多く、「体育や運動の意義」は22%であった。短大では「健康問題」が最も多く67%で、「体育や運動の意義」は21%であった。「スポーツ問題」はいずれも5%前後であった。国公立大では内容が多様化しているのに対して、私立大や短大では健康問題が中心とされている傾向がみられた。

次に、高学年次学生のための開講状況についてみた。結果は図17のとおりである。「選択科目として開講」は国公立大で27%、私立大で24%、短大で10%であった。全体としては「開講していない」大学が多く、国公立大で64%、私立大で69%、短大で81%みられた。体育講義の高学年次での開講は体育実技に比較すると少なく、今後の検討課題であろう。

次に体育講義への参加態度を他教科と比較した。結果は図18のとおりである。他教科への出席と「変わらない」とする回答が多く、国公立大では64%、私立大57%、短大65%であった。そのほかは「消極的」回答より「積極的」回答が多く、国公立大では「非常に積極的」が12%みられた。ただ、体育実技への積極性に比較すると、体育講義への積極的参加態度は著しく低いことが明らかである。

表11. 体育講義内容の改革 (%)

内 容	国公立大 N=31	私立大 N=68	短大 N=27
1. 他領域との共同の授業を導入	25.8	17.6	3.7
2. 集中形式の導入	12.9	5.9	3.7
3. 対象学生の拡大	12.9	17.6	7.4
4. 1コマの受講生の縮小	22.6	19.1	11.1
5. シラバスの提示義務	29.0	61.8	59.3
6. 講義内容の変更	58.1	60.3	63.3

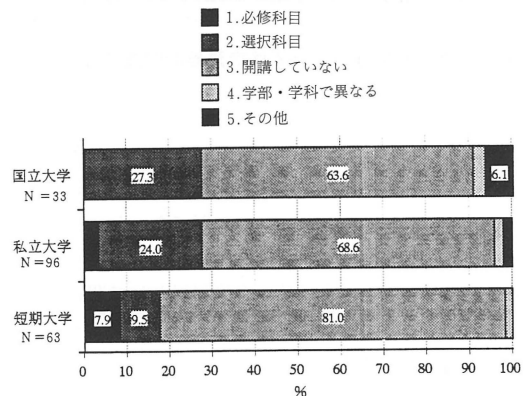


図17. 日本における高学年次の体育講義の開講状況

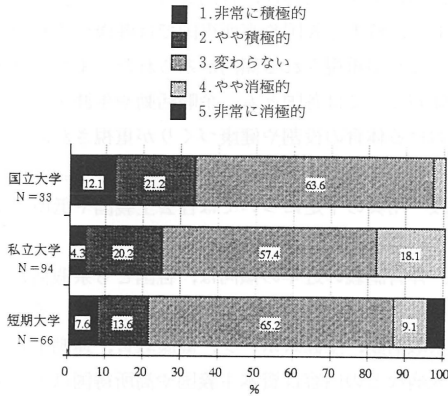


図18. 日本における体育講義の他教科との比較による参加態度

### 3. 近年の傾向と問題点

諸外国における体育講義の内容に関する近年の傾向及び講義に関わる近年の問題点について調査した。

まず、前者については、近年社会的関心を集めていると思われる課題、つまり、エイズ(性教育)、余暇(生涯スポーツ)、健康教育、スポーツ科学、ストレス(精神的健康)、成人病(運動不足)、そして救急法、という7項目について、それらが当該国の大学で重要なものとなっているか否かについて質問した。

諸外国の結果として、ほとんどの項目についてその重要性(重要になったこと)が肯定され、特に、余暇・健康教育・スポーツ科学・エイズについての肯定率が高かった。

地域別にみると、ほとんどの項目に対して北米が最も高い肯定率を示し、また余暇活動(生涯スポーツ)はすべての地域で高い肯定率を示していた。この他では、エイズがアフリカで、健康教育が中東・ヨーロッパで、スポーツ科学がアジアで、ストレスがヨーロッパ・アジアで、そして救急法が中東で各々相対的に高率であった。

社会体制別にみると、救急法を除く他の項目の肯定率はすべて資本主義国が高かった。特に、余暇・スポーツ科学については資本主義国と社会主義国で大きな差異が認められた。なお、資本主義国で高率である項目は余暇、スポーツ科学、エイズなどに対し、社会主義国のそれは余暇、救急法などであった。

経済水準別にみると、低所得国ではエイズが、高所得国では余暇と健康教育が極めて重視されていた。また余暇・健康教育・成人病などは所得の増加に対応し

表12. 体育講義の最近の傾向及び諸問題の該当度 (%)

内 容		国公立大	私立大	短大
最近の傾向	1 エイズ教育・性教育の重視	54.8	51.5	43.9
	2 余暇活動・生涯スポーツの重視	96.9	80.8	78.8
	3 健康教育・公衆衛生の重視	87.5	67.3	72.7
	4 スポーツ医・科学の重視	81.3	36.6	45.5
	5 ストレス・精神衛生の重視	74.2	53.0	50.0
	6 運動不足・成人病の重視	87.5	85.5	90.9
	7 救急法の重視	45.1	33.0	24.2
最近の諸問題	1 視聴覚機器や教材の不足	40.7	27.5	24.3
	2 講義担当教官の知識・能力の不足	3.1	5.1	15.1
	3 体系的な講義内容が不十分	6.2	9.4	15.1
	4 学生の体育講義への参加態度が消極的	6.3	22.6	21.2
	5 体育講義が軽視される傾向	0	17.3	13.6

(注)回答は「非常にあてはまる」と「かなりあてはまる」の合計

て重要視される傾向にあった。

日本において近年、重要視されつつある講義内容として、その肯定率(「非常に」そして「かなり」当てはまるの合計)をみた。結果は表12のとおりである。国公立大では「余暇活動・生涯スポーツ」が最も多く97%の大学で重視されていた。そのほか、「運動不足・成人病」「健康教育・公衆衛生」「スポーツ医・科学」「ストレス・精神衛生」が7～9割の大学で重視されていた。

私立大、短大では「運動不足・成人病」が9割、「余暇活動・生涯スポーツ」が8割、「健康教育・公衆衛生」が7割の大学で重視されていた。全体では成人病(運動不足)と余暇(生涯スポーツ)が最も重視され、次いで健康教育が重視されていた。逆に、救急法の重視度は低かった。成人病が大学種別を問わず高率であることを除けば、他の内容ではいずれも国公立大、私立大、そして短大の順に肯定率が高い傾向がみられた。また諸外国に比べると、健康教育や余暇、殊に成人病が強く重視され、救急法とエイズ教育が低いことなどが、日本の特徴といえる。

次に、諸外国における体育講義の近年の問題点について、教材・設備の不足、有能な教官の不足、講義内容の不十分性、学生の態度の悪化、体育講義の軽視という5項目を取り上げ、それらが当てはまる程度を尋ねた。全体としては、視聴覚教材など設備・教材の不足と講義内容の不十分性が高い肯定率であった。また各問題点の肯定率はアフリカ・アジア、社会主義国、あるいは低所得国において何れも高い傾向にあった。その他、次のような特徴がみられた。

地域別にみると、北米・ヨーロッパ・中東の各肯定

率は極めて低いとはいえ、教材の不足あるいは講義内容の不十分性が相対的に高い肯定率であった。更にアフリカ・アジアでは体育講義の軽視の傾向もみられた。

社会体制別にみると、ほとんど全項目において社会主義国の肯定率が高く、その差は教材の不足と講義内容の不十分性において特に顕著であった。

経済水準別とみると、低所得国は教材の不足・教官の不足・体育講義の軽視において高い比率であった。そして、特にそれらの項目では高所得国との差が顕著である。一方、高所得国では講義内容の不十分性が相対的に高い傾向にあった。

次に、日本における講義に関する問題点は表12のとおりである。「視聴覚教材などの教材・設備」の不足が、国公立大で41%、私立大で28%、短大で24%みられた。次いで「学生の消極的参加態度」が私立大で23%、短大で21%みられた。この結果を諸外国と比べると、一般的に肯定率が低いことから日本はやや条件的に問題あるいは不満が少ないこと、教材の不足が共に第1位であるが、第2位の内容がまったく異なり、諸外国で最も少なかった「学生の態度の悪化」が日本では2位にあげられていることなどが、特徴として指摘できる。

## 要 約

1995年ユニバーシアード福岡大会において、大学スポーツ研究会議が開催された。その中で、筆者らは「世界の大学体育・スポーツに関する調査」の結果について報告した。

本稿はその中から保健体育教育のみに焦点を絞り、諸外国及び日本における現状と問題点を明らかにしようとした。調査は諸外国では1994年6月から11月までの期間に57カ国、111名、日本では1994年9月から11月までの期間に202大学から回答を得た。分析の結果は、次のように要約できる。

1. 大学における体育実技及び体育講義について、開講状況、将来の予測、開講コース、成績評価の基準、近年の傾向と問題点などについてみたが、諸外国においては地域、社会体制、経済水準において、日本においては国公立大学、私立大、短大といった大学種別においてその動向に差があることが明らかにされた。
2. 体育実技や体育講義の制度については、必修科目から選択科目への移行が世界的趨勢であり、とくにその傾向は体育講義において顕著であった。そして、この傾向は諸外国においては北米やヨーロッパ、資本主義国、高所得国、日本においては国公立大を中

心に推移していることが明らかにされた。

3. 体育実技の内容は、各国ともスポーツ種目中心であり、資本主義国や高所得国では健康づくりや体力づくりが重視される傾向がみられた。また、近年の傾向としては各国とも、余暇活動や生涯スポーツにおける体育の役割や健康づくりが重視され、問題点としては施設・用具の不足が指摘された。とくに施設・用具の不足については社会主義国や低所得国でその傾向が顕著であった。
  4. 体育講義の近年の傾向は、各国とも余暇活動や生涯スポーツに関する内容が最も重視され、そのほか余暇活動、生涯スポーツ、健康教育、運動不足や成人病などの内容は資本主義国や高所得国ほど重視される傾向がみられた。問題点としては各国とも視聴覚などの教材・設備の不足が共通にみられ、とくにアジア・アフリカ諸国、あるいは社会主義国や低所得国では多様な問題点が指摘された。
  5. 日本においては体育実技、体育講義とも必修科目として開講している大学が多かった。しかし、国公立大を中心に改革が進められ、いずれの科目とも選択制への移行が顕著で、その開講方法は多様化する傾向にあることが明らかにされた。その中でとくに、学生の体育実技への参加態度は極めて積極的であり、今後、全学年にわたって履習できる開講方法等の検討が重要であることが指摘された。
- 以上のように諸外国及び日本の大学保健体育教育の動向をみてきたが、調査にあたっては、余りにもサンプル数が少なく、地域的偏りが著しかったこと、あるいは諸外国の高等教育制度が余りにも異なり、それを同一の調査票で把握することは極めて困難であったこと、等々の理由のため、初期の目的を十分に達成できたとは言い難い。この意味で多くの限界を感じる今回の調査ではあったが、今後の大学体育のあり方を考察するにあたり参考になればと思う。

最後に、回答を頂いた諸外国及びわが国の関係者、そして調査にあたって多大のご配慮を頂いた1995年ユニバーシアード福岡大会組織委員会の西島公子氏（大学スポーツ研究会議課長）及び大学スポーツ研究会議専門委員会の各委員、さらには資料の整理などでご尽力頂いた久保桂子氏に深く感謝の意を表します。

## 参考文献

- 1) Kinoshita, H., and Hatano, Y., : World-wide Survey on Sport and Physical Education in

- Colleges and Universities 1984. Presenting University Sports Conference Committee, The Organizing Committee for the Universiade 1985 in Kobe, Pp. 1-63, 1985.
- 2) 木下 博：調査報告。世界大学体育・スポーツ調査より。大学体育, 27(12-3) : 22-35, 1990.
  - 3) 小林寛道(代表)：新しい大学保健体育のあり方と教育内容。FDプログラムの開発に関する研究。平成6年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書, 1995.
  - 4) 松島 宏：大学保健体育の現状と今後－研究調査から－。大学体育, 55(22-1) : 21-31, 1995.
  - 5) Nakamura, H., Kurimoto, E. and Hatano, Y. : World-wide Survey on Sport and Physical Education in Colleges and Universities. Proceedings of the International Seminar for the Study of University Sports, Tokyo : ISSUC Organizing Committee, 161-211, 1967.
  - 6) The World Bank : The World Bank Atlas, 1995.
  - 7) Tokunaga, M., Tatano, H., Hashimoto, K. and Yamamoto, N. : World-wide Survey on Sport and Physical Education in Colleges and Universities 1995. FISU/CESU Conference, The 18th Universiade 1995 Fukuoka, The Organizing Committee for the Universiade 1995, Fukuoka, Pp. 1-118, 1995.
  - 8) United Nations : Statistical Yearbook, 1995.